

巻・頭・言

北海道の豊かな地域 社会の実現へ向けて

新年度が始まりました。この時期、シワのないスーツをぎこちなく身に着けた新社会人たちを多く見かけます。かつての自分がそうであったように、その中には新米技術者もいるのではないのでしょうか。

入社式等の新年度行事を終えた頃、4月14日に前震16日の本震に分かれて熊本地震が発生しました。これまで地震が少ない地域での発生となり家屋倒壊が9千棟を超えたそうです。震源域から南西にわずか90kmには国内で唯一稼働している「川内原発1、2号機」がありますが、稼働停止の決断はされなかったようです。原子力発電による大規模集中型の発電施設は日常の電力供給面で安心が確保されていますが、地震や津波等の自然災害の被災による稼働停止や放射能漏れのリスクが全くないとはいいきれません。一方、再生可能エネルギーを利用した小規模分散型の電力施設は、供給の安定性は劣るものの災害時の被災規模が小さいものが多く、壊れていなければ発電が可能なものも多いです。“自然災害に強い地域社会を形成”する観点からも再生可能エネルギーの割合を段階的に増やしてゆくことも重要ではないのでしょうか。

話題は一変しますが、最近の子の学歴が親の年収に左右される傾向があるようです。連合が実施した調査によると「子の進学希望を叶えられなかった」の割合は、世帯年収が2百万円～4百万円で61.6%、15百万円以上で17.8%であったそうです。教育を受ける機会が減ることは大変残念なことですし、将来を担う人材“人づくり”への影響が心配です。技術士試験の受験資格に学歴は設けられておりませんが、技術者不足にも繋がりがねません。

滝澤 嘉史 (たきざわ よしふみ)

技術士(建設/総合技術監理部門)

北海道本部役員

社会活動員会

リージョナルステート研究委員会

代表

伊藤組土建株式会社



意欲のある時期に学べる環境をつくるには生活水準の維持・向上が必須となりそうです。

リージョナルステート研究委員会では、北海道に自然エネルギーを活用した資源循環型の地域社会を構築することを2つの分科会で検討しています。

太陽光や風力等の再生可能エネルギーに雪氷、家畜糞尿、廃棄物等を含めた自然エネルギーを地域資源と位置付けて地域内で活用することで、これまで燃料代として地域外へ流出していた資金を地元に戻元することが可能となります。また、エネルギー施設の建設や運営、維持管理を通じて地元雇用が創出され、地域の活性化が期待できます。

積雪寒冷地の地方都市札幌をはじめ北海道の各地域では、冬季に大量の灯油を消費しています。これを間伐材由来の木質ペレットや廃棄物由来のRDF等の地元で得られるバイオマスに置換えることで、大きな経済効果が得られると思います。

本委員会では自然エネルギーを効果的に利用することで地域エネルギー、地域雇用、地域資金が得られ地域人材の育成にも期待できると考えています。

東日本大震災の復興を機に再生可能エネルギーや省エネに注目が集められ、これらを利用した“新しい時代”へと動き始めていると感じています。

この“新しい時代”が地域にとって豊かなものになれば、そこに住む人々の生活も豊かになると考えています。

自然エネルギーの利用を通じて“豊かな地域社会”を実現する。その方向性を示して具体的な方策を提案することを本委員会の役割の一つと認識し、今後とも活動してゆく所存です。